別記様式第4の4（第16条関係）

指定申請書

年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名　　印

東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
3. 設立年月日（法人に限る。）
4. 指定事業者事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列4番とすること。

別記様式第4の4（別紙）（第16条関係）

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容
2. 事業の実施場所
3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間
4. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

（1）指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額　総計〇〇百万円

（2）年度別内訳

（イ）〇〇年度

（ⅰ）設備投資予定額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

（ロ）〇〇年度

（ⅰ）設備投資予定額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

（1）指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額　総計〇〇百万円

（2）年度別内訳

（イ）〇〇年度

（ｉ）事業の実施に要する資金の見込額　　小計〇〇百万円

（ii）内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

(ロ)〇〇年度

（ｉ）事業の実施に要する資金の見込額　　小計〇〇百万円

（ii）内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列4番とすること。